

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 景山 薫 (TEL) 03-3234-6855
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,039	16.1	△39	—	△42	—	△42	—
23年12月期第2四半期	896	△17.6	△38	—	△43	—	△57	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期第2四半期	△2,207.87		—					
23年12月期第2四半期	△2,965.33		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,597	915	57.3
23年12月期	1,760	957	54.4

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 915百万円 23年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	10.2	100	14.0	90	15.1	85	22.8	4,390.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期 2 Q	19,371株	23年12月期	19,361株
-------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

24年12月期 2 Q	—株	23年12月期	—株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期 2 Q	19,362株	23年12月期 2 Q	19,350株
-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要事業である通信サービス分野では、昨年からスマートフォンの普及が急速に進んでおります。2013年度末にはスマートフォン契約数がフィーチャーフォン契約数を上回り、さらに2016年度末のスマートフォン契約数は9,500万件と、音声通話契約全体の79.5%に達すると予測^{(*)1}されていることから、今後もますますスマートフォンへの需要は拡大していくものと推測されています。

フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速なシフトとクラウドサービスの充実により、企業におけるコミュニケーションスタイルが劇的に変化しております。具体的には、昨年^{(*)2}の東日本大震災以降は、BCP^{(*)2}の側面から、堅牢なデータセンターでのシステム運用の安定性も見直されていることや、有事の際にも複数のコミュニケーション手段を確保することが求められてきていることに加えて、BYOD^{(*)3}対応も大きな課題となっております。また、固定通信分野においてはFTTHサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光IP電話への移行、既存のIP電話設備の更改が進み、情報通信技術（ICT）を利活用した先進的なSIP/VoIPソリューションへの需要が拡大してきております。

一方で、スマートフォンやクラウドサービスの普及に伴い、新たなサイバー攻撃の標的となる危険性が増大してきており、脅威に対する対応が重要な課題となってきております。当社が理事・幹事として参加している「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」では、スマートフォンやタブレット端末の様々なセキュリティ上の課題を解決するための研究・取り組みを行っており、スマートフォンのセキュリティ対策を啓発することで普及・促進を目指しております。

こうした時代のニーズに対応するため、当社では大手通信事業者をターゲットとした通信システム・ソリューションの販売を基盤にして、セキュリティ関連やクラウド・スマートフォン関連の新規事業にも注力し、通信事業に関わる広範な分野での取り組みを行っております。

当第2四半期累計期間における、事業別の状況につきましては以下のとおりであります。

① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けソリューションの設備拡充や追加開発に注力し、増収に大きく貢献いたしました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・次世代ネットワーク（NGN）に対応した規格「IMS」^{(*)4}の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、昨年度より検証及び商用に向けた準備を行ってまいりました。既に当第2四半期累計期間までにその構築が完了し、商用稼働が開始いたしました。IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。

具体的には、仮想化技術によりシステムリソースの最適化を図り、ハードウェア量を大幅に削減することで、既存システムに比べてランニングコストを30%、電力消費量を50%削減することが可能となるものであります。

- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、当社は昨年度、大手通信事業者向けにスマートフォンアプリからデータ通信網を経由し、「050」番号を使用した音声通話サービスソリューションを提供いたしました。その後、同サービスの利用者増に伴い、設備の拡充やライセンスの追加発行、音声品質改善のための追加開発等の受注が継続的に発生しております。

- ・通信事業者向けの保守サービスについては、昨年度までに構築した通信事業者向け大規模システムの追加構築に伴い、保守サービスの契約が順調に拡大しております。

この結果、当第2四半期累計期間の通信システム・ソリューションの売上高は928,358千円（うち保守サポート310,462千円）となりました。

② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、スマートフォンの普及に伴い、SIP/VoIP関連の脅威が顕在化しつつあることから、携帯通信事業者からのネットワーク設備のセキュリティ強化に関する案件が増加しております。このことから、当社では当第2四半期会計期間よりオフショア開発会社を活用したセキュリティ診断システムの開発及び海外キャリア向けに、海外ベンダーとセキュリティ診断ビジネスの協業を開始いたしました。

SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを先行して提供してきた実績をもとに、将来的にはより効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大を計画しております。

この結果、当第2四半期累計期間のセキュリティ・ソリューションの売上高は61,192千円となりました。

③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

- ・クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、セキュリティを強化し、OEMでの提供が可能なクラウドサービス「U³（ユーキューブ）」を昨年12月に販売開始いたしました。この度さらに利用形態が手軽であり、企業のコスト削減が可能な企業向けマルチキャリア対応のサービスを発表し、すでに様々な企業からの引き合いが増えております。サービスの内容は以下のとおりであります。

「U³ Voice ベーシックタイプ」

スマートフォン対応のアプリケーションを利用し、サービス加入者間無料通話に加えて、低廉な外線通話料金により、050番号を使った外線への発信ができるマルチキャリア対応のスマートフォン向けサービス。

「U³ Voice オフィスタイプ」

ベーシックタイプ機能に加え、社内に設置されている電話端末と050番号を付与していないスマートフォンとの通話も無料にすることができるサービス。

「U³ Voice クラウドPBXタイプ」

企業内に設置してあるPBXやビジネスフォン主装置の代表的な機能をクラウド型で提供するサービス。PBX機能が使用できるため、外出先とオフィスとの円滑なコミュニケーションを可能とする。

- ・企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIPサーバーである「NX-E1000」の自治体向け販売が好調に推移しております。地域住民間の無料通話や一般電話への割安な通話を実現し、自治体と地域住民、及び地域住民間におけるコミュニケーションを促すものとなっております。IPv4アドレスの枯渇が社会的な問題として取り上げられるなか、IPv6アドレスで構成されるネットワークで稼働するSIPサーバーの事例は、全国的に見ても先進的な取り組みとなります。

この結果、当第2四半期累計期間のクラウド&スマートフォン・ソリューションの売上高は50,295千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高は1,039,845千円（前年同期比16.1%増）、営業損失39,391千円（前年同期は営業損失38,707千円）、経常損失42,124千円（前年同期は経常損失43,907千円）、四半期純損失42,748千円（前年同期は四半期純損失57,379千円）となりました。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業区分である「NGNソリューション事業」「NGNサービス事業」から「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」に変更しております。前年同期との比較については、前年数値を新たな事業区分で把握することが困難であるため、記載を省略しております。

(*1)株式会社富士カメラ総研「2012 スマートフォンビジネス総調査」調べ

(*2)BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)

(*3)BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。BYODの導入に際しては、移動中の紛失、企業の機密情報や顧客の個人情報の漏洩といったリスクに備えるため、セキュリティの確保や遠隔監視等の管理機能が求められます。

(*4)IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,597,296千円となり、前事業年度末に比べて163,503千円減少しました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は1,144,114千円となり前事業年度末に比べ101,758千円減少しました。これは主に、現金及び預金が143,879千円増加したこと、一方で売掛金が169,188千円減少したこと、原材料が68,723千円減少したこと、また仕掛品が43,227千円がそれぞれ減少したことによるものです。

なお売掛金の減少は、前事業年度末に売上計上した大型プロジェクトの債権回収によるもの、原材料及び仕掛品の減少は、前事業年度より継続していたプロジェクトの検収に伴う売上原価への振り替えであります。

固定資産は453,182千円となり前事業年度末に比べ61,745千円減少しました。これは主に、減価償却により無形固定資産が77,445千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は682,254千円となり、前事業年度末に比べて121,104千円減少となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は410,429千円となり、前事業年度末に比べ127,162千円減少しました。これは主に、短期借入から長期借入へシフトしたことで短期借入金が93,200千円減少したこと、前事業年度末に計上した仕入及び外注経費の支払により、買掛金が52,989千円減少したことによるものです。

固定負債は271,824千円となり、前事業年度末に比べて6,058千円増加しました。これは主に、長期借入金が6,294千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は915,042千円となり、前事業年度末に比べて42,398千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175千円増加したこと、一方で利益剰余金が42,748千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して143,879千円増加し720,528千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は276,381千円（前年同期は101,899千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少169,188千円、減価償却費144,490千円、たな卸資産の減少111,951千円の増加要因に対し、税引前四半期純損失42,124千円の計上、仕入債務の減少52,989千円の減少要因があったことによるものです。

なお売上債権の減少は、前事業年度末に売上計上した大型プロジェクトの債権回収によるもの、たな卸資産の減少は前事業年度に計上した原材料及び仕掛品の減少によるもの、また仕入債務の減少は、前事業年度末に計上した仕入及び外注経費の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は83,790千円（前年同期は154,445千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出54,928千円、有形固定資産の取得による支出28,861千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は50,132千円（前年同期は25,455千円の使用）となりました。これは主に、安定的資金確保のため短期借入を長期借入にシフトしたことに伴う、長期借入れによる収入100,000千円の増加要因に対し、短期借入金の純減額93,200千円、長期借入金の返済による支出56,858千円の減少要因があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成24年2月9日に公表いたしました業績予想から、平成24年7月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

なお、通期の業績予想数値につきましては変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ590千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,649	720,528
売掛金	449,200	280,012
仕掛品	51,492	8,264
原材料	100,916	32,192
前払費用	29,668	67,006
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	4,758
流動資産合計	1,245,872	1,144,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,292
減価償却累計額	△9,429	△10,306
建物(純額)	10,863	9,985
工具、器具及び備品	202,159	230,077
減価償却累計額	△165,604	△176,945
工具、器具及び備品(純額)	36,555	53,132
有形固定資産合計	47,418	63,118
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	305,369
ソフトウェア仮勘定	—	34,193
無形固定資産合計	417,008	339,563
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	453,182
資産合計	1,760,800	1,597,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,621	111,632
短期借入金	133,200	40,000
1年内返済予定の長期借入金	105,940	142,788
リース債務	860	884
未払金	27,350	12,136
未払費用	15,522	14,060
未払法人税等	3,862	2,527
未払消費税等	17,328	17,109
前受金	64,211	57,063
預り金	4,594	12,028
製品保証引当金	100	200
流動負債合計	537,592	410,429
固定負債		
長期借入金	256,800	263,094
リース債務	1,065	617
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,810
固定負債合計	265,766	271,824
負債合計	803,359	682,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	488,570
資本剰余金	438,395	438,570
利益剰余金	30,650	△12,098
株主資本合計	957,441	915,042
純資産合計	957,441	915,042
負債純資産合計	1,760,800	1,597,296

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	896,009	1,039,845
売上原価	613,939	767,450
売上総利益	282,069	272,395
販売費及び一般管理費	320,776	311,786
営業損失(△)	△38,707	△39,391
営業外収益		
受取利息	32	44
為替差益	—	1,589
営業外収益合計	32	1,634
営業外費用		
支払利息	4,010	4,367
為替差損	1,220	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	5,232	4,367
経常損失(△)	△43,907	△42,124
特別損失		
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	—
税引前四半期純損失(△)	△56,684	△42,124
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	695	623
四半期純損失(△)	△57,379	△42,748

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△56,684	△42,124
減価償却費	128,670	144,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,278	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△100	100
投資有価証券評価損益(△は益)	9,940	—
受取利息及び受取配当金	△32	△44
支払利息	4,010	4,367
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
売上債権の増減額(△は増加)	131,127	169,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,043	111,951
未払又は未収消費税等の増減額	△1,054	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	37,476	△52,989
未払金の増減額(△は減少)	5,304	△14,170
前受金の増減額(△は減少)	△25,720	△7,148
その他	△35,432	△31,692
小計	107,019	281,709
利息及び配当金の受取額	32	44
利息の支払額	△4,080	△4,428
法人税等の支払額	△1,072	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,899	276,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,381	△28,861
無形固定資産の取得による支出	△143,054	△54,928
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,445	△83,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162,600	△93,200
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△12,900	△56,858
リース債務の返済による支出	△401	△424
株式の発行による収入	445	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,455	△50,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,168	1,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,170	143,879
現金及び現金同等物の期首残高	436,117	576,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,946	720,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。